

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材育成			
施策	③警察・消防・救急従事者の育成				
(施策の小項目)	○警察官の育成				
主な取組	警察基盤整備事業	実施計画 記載頁	405		
対応する 主な課題	○犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、各種専科教養により警察官の資質の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	582人 専科受講 者数	500人			→		県
	警察学校等における専科開講、研修派遣、技能伝承等					→	
担当部課							
	警察本部警務部教養課、刑事部刑事企画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
①運営活動費 ②職員費	①22,080 ②2,317	①13,524 ②2,309	■県学校専科555人(40専科)、警察大学校67人(52専科)、各管区警察学校122人(32専科)への職員の派遣 ■捜査技能伝承官による若手警察官・捜査員に対する捜査技能の伝承	県単等
活動指標名			計画値	実績値
専科受講者数			500人	566人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	専科受講者数は、計画値500人に対して、566人が各種専科を受講した。 県内外での専科等教養に744人の職員を派遣し、各分野におけるエキスパートを育成したほか、捜査技能伝承官による若手警察官・捜査員に対する指導等により捜査技能の伝承が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
①運営活動費 ②職員費	①21,842 ②2,307	各階級に応じた必要な知識及び技能の習得、国際化や犯罪の多様化等に対応するため特定分野に関する専門的知識及び技能の習得のため、警察大学及び各管区警察学校等へ警察職員を派遣するとともに、若手警察官・捜査員に対する捜査技能の伝承を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

専科受講数については、計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。各種部門に必要な知識及び技能を有する人材を育成するために職務質問専科等を実施するとともに、捜査技能伝承官による捜査技能の伝承を継続したことにより、各分野におけるエキスパートを育成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	9,879件 (26年)	11,000件 以下	2,524件	1,212,163件 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	警察官の大量退職期、大量採用期が続くことから、若手、中堅警察官向けの各種教養等によるエキスパートの育成、捜査技能の伝承等を引き続き推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・大量退職、大量採用期にあり、豊富な経験、高度な知識、技能を有するベテラン捜査員が退職していく一方で若手警察官が増加している状況にあることから、各種技能の技能伝承が課題である。
- ・若手警察官の増加に伴い、警察改革の精神の徹底と更なる深化を図り、使命感と誇りに溢れた警察官を育成することが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各種専科教養の継続実施のほか、捜査技能伝承官による技能伝承が必要である。
- ・警察改革の精神の徹底と更なる深化を図り、使命感と誇りに溢れた精強な警察官を育成するための教養の実施が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・警察学校における各種専科教養を継続実施するとともに治安情勢に応じ随時教養内容の見直しを図るとともに、捜査技能伝承官を活用した捜査技能の伝承を継続的に推進する。
- ・上記の通り定期的な教養の実施を行うが、大量退職、大量採用期にあり、若手警察官に対する教養を重点的に継続的に実施する。